

特別会計

72億598万円

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって歳出に充てるため、一般会計とは別に設けられた会計です。

特別会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
文化及びスポーツ振興育成事業	107万円	107万円	0円	0.0%
国民健康保険事業	34億6,921万1千円	35億1,228万7千円	△4,307万6千円	△1.2%
国民健康保険直営診療施設事業	3億2,201万1千円	3億2,664万3千円	△463万2千円	△1.4%
公共下水道事業	4億9,292万7千円	4億30万3千円	9,262万4千円	23.1%
工業団地造成事業	603万9千円	603万9千円	0円	0.0%
農業集落排水事業	4,339万3千円	4,416万1千円	△76万8千円	△1.7%
介護保険事業	27億8,294万1千円	27億3,366万2千円	4,927万9千円	1.8%
財産区管理事業	267万6千円	289万2千円	△21万6千円	△7.5%
後期高齢者医療	8,571万2千円	9,695万6千円	△1,124万4千円	△11.6%
合計	72億598万円	71億2,401万3千円	8,196万7千円	1.2%

水道会計

合理的な企業活動のため、地方公営企業法により設けられた会計です。

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収益的	収入	4億2,454万5千円	3億7,984万6千円	4,469万9千円	11.8%
	支出	4億7,506万2千円	5億820万円	△3,313万8千円	△6.5%
資本的	収入	4億6,669万1千円	2億7,348万7千円	1億9,320万4千円	70.6%
	支出	7億5,221万9千円	6億6,240万円	8,981万9千円	13.6%

主な事業

令和4年度は、次の事業に重点的に取り組んでいきます。

◆ 民生費	<ul style="list-style-type: none"> 避難生活支援事業 2億4,455万1千円 認定こども園運営事業 1億921万6千円 町内外サポートセンター運営事業 8,269万4千円 屋内アスレチック施設事業 2,987万円
◆ 衛生費	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設整備事業 3億2,159万1千円 予防接種事業 1億964万9千円 保健事業 9,397万9千円 ガンマカメラ測定事業 7,731万8千円 ZEV普及拡大事業 6,411万4千円
◆ 農林水産業費	<ul style="list-style-type: none"> ため池等の放射性物質対策事業 14億953万9千円 営農再開支援事業 9億6,013万4千円 復興牧場整備事業 9億5,240万2千円 育苗施設整備事業 9億1,643万4千円

◆ 商工費	<ul style="list-style-type: none"> 産業団地整備事業（南・棚塩・棚塩RE100） 12億6,743万9千円 帰還促進・事業再開支援事業 3億8,048万5千円 企業誘致促進事業 7,749万円 道の駅なみえ維持管理事業 7,666万6千円
◆ 土木費	<ul style="list-style-type: none"> 浪江駅周辺整備事業 41億7,520万9千円 町道維持管理事業 6億2,933万6千円 津島地区公営住宅整備事業 5億2,270万円 津波被災地域排水路整備事業 4,895万円
◆ 消防費	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点施設整備事業 12億3,589万5千円 町内防犯体制強化事業 6億2,897万4千円 消防団車両整備事業 6,476万6千円
◆ 教育費	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査事業 5億6,543万7千円 高瀬球場復旧事業 2億7,652万円 収蔵庫新築事業 2億3,186万6千円 復興海浜緑地整備事業 1億4,020万3千円

令和4年度 予算の あらまし

問 企画財政課財政管財係
TEL 0240(34)0237

令和4年度は、東日本大震災および原発事故から12年目、一部地域を除く避難指示解除から6年目を迎え、また、浪江町復興計画【第三次】および政府が定める「第2期復興・創生期間」の2年目となり、令和5年春には特定復興再生拠点区域の避難指示解除を控えるなど、新たな局面に入ります。今年度は、浪江駅周辺を核とした中心市街地の整備や農林水産業の再興・新たな産業と雇用の創出のため、育苗施設、復興牧場、さけふ化施設および採捕施設、南産業団地、棚塩RE100産業団地などの整備を進めます。また、ゼロカーボンシティ実現に向けたマスタープランの作成、水素エネルギーの普及・拡大に向けた新たな補助制度などの施策の推進、町内の子育て世帯への育児支援、移住検討者への支援、新規就農者などへの各種支援も行います。さらに、帰還困難区域の再生に向けて、再生賃貸住宅整備や津島支所再開などに係る費用を計上し、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向けた準備を進めます。これらの結果、復興計画【第三次】に掲げられた各施策を推進するとともに、「持続可能なまちづくり」に向けた取組に重きを置いた予算編成となりました。

一般会計 328億3,200万円

